

2025年3月期 第3四半期決算に関する主なご質問

- Q: 通期の営業利益予想を260億円から160億円に引き下げたが、要因は何か？
- A: 営業利益予想の引き下げは主に欧州の建築用ガラス事業、欧州および北米の自動車用ガラス事業によるものです。欧州建築用ガラス事業においては販売価格および販売数量の低下が続き、欧州および北米の自動車用ガラス事業では販売数量の減少が継続すると見えています。また、それらに伴う資産稼働率の低下も想定されます。
- Q: 通期の営業利益予想を160億円と見込んでいるが、第3四半期の営業利益を勘案すると第4四半期は第3四半期比46億円増加の52億円を見込んでいるようである。この改善は何によるものか？
- A: 第3四半期は欧州の長期休暇等の影響により季節的に業績が弱くなる傾向にあります。欧州の施策によるコスト削減効果を見込んでいる他に執行役等の報酬返上を含め様々なコスト削減をグループ全体で取り組んでいく予定です。それと同時に建築用ガラス事業や自動車用ガラス事業における販売価格の引き上げや堅調な太陽電池パネル用ガラスの業績貢献を見込んでいます。
- Q: これまで通期の営業利益予想を毎四半期ごとに下方修正しているが、期初の見立てよりさらに経済の見通しが厳しくなっているか？欧州経済の底打ちはいつになると想定しているか？
- A: 欧州の各国で状況は異なりますが、総じて販売数量および販売価格の回復が想定より遅れ、資産稼働率が低下している状況です。経済の底打ちは見えておらずこのような厳しい状況がまだ続き得るといった想定の下、様々なコスト削減施策を推進しています。
- Q: 個別開示項目の通期予想を70億円の費用と見込んでいるが、来年度も施策の実施による個別開示項目費用の計上を見込んでいるか？今後個別開示項目収益は見込めるか？
- A: 検討している様々な施策の個別開示項目費用を前倒しで計上しており、現時点ではこれ以上に個別開示項目費用が大きく増加するとは考えておりません。一方、費用を相殺する個別開示項目収益についても施策を検討しています。
- Q: 米国の関税政策は太陽電池パネル用ガラスにどのような影響を与えるか？
- A: 現時点で、太陽電池パネル用ガラスにおいては大きな変化や影響は見込んでおりません。基本的には、当社の米国拠点において生産している太陽電池パネル用ガラスは米国向けに出荷し、当社のアジア拠点で生産しているものはアジア向けに出荷しています。
- Q: 欧州の建築用ガラス事業の経済状況などが第3四半期と同様と仮定した場合、すでに発表している施策のみで同事業が黒字に転換することは難しいか？
- A: 短期的に見ると現状の施策のみでの黒字転換は難しい状況です。中長期的には脱コモディティ製品化による収益改善を進めます。
- Q: 建築用ガラス事業および自動車用ガラス事業においてコスト削減の施策を推進しているが、2026年3月期におけるコスト削減効果である約58億円は、2025年3月期からさらにコストが削減されるということか？
- A: 2026年3月期の約58億円は同期に寄与するコスト削減効果そのものであり、2025年3月期対比での削減効果ではありません。2025年3月期対比では約38億円の効果を見込んでいます。